

地方公共団体の基幹業務システムの 統一・標準化について

2025年1月24日

デジタル庁

地方公共団体情報システムの標準化の概要

これまでの取組・現状

- 地方公共団体ごとの情報システムのカスタマイズにより、
 - ・維持管理や制度改正時の改修等において、**地方公共団体は個別対応を余儀なくされ負担が大きい**
 - ・情報システムの差異の調整が負担となり、**クラウド利用が円滑に進まない**
 - ・**住民サービスを向上させる最適な取組を迅速に全国へ普及させることが難しい** 等の課題が発生。
- このような状況を踏まえ、地方公共団体に対し、標準化対象事務(※) について、標準化基準に適合した情報システム（標準準拠システム）の利用を義務付ける「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」（令和3年法律第40号）が成立。

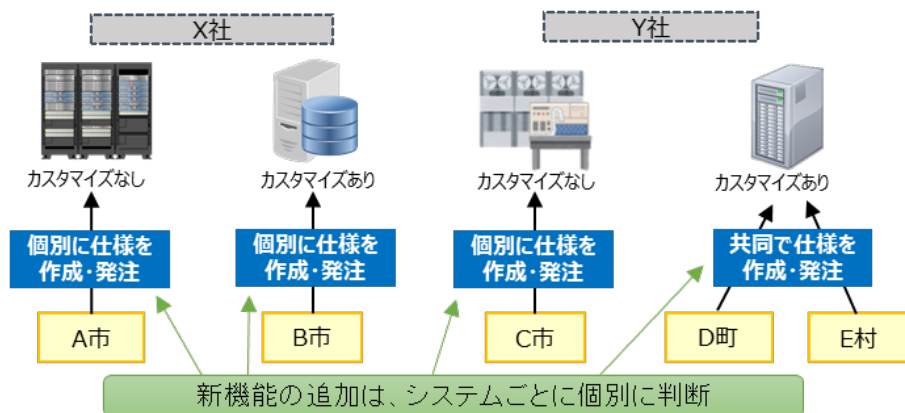
※ 2.0業務（児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、健康管理、児童扶養手当、生活保護、障害者福祉、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金）

目標・成果イメージ

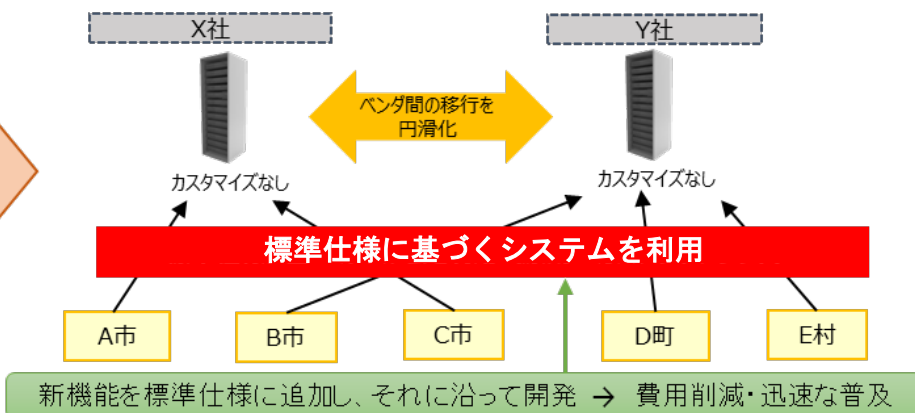
- 標準化の取組により、**人的・財政的な負担の軽減を図り、地方公共団体の職員が住民への直接的なサービス提供や地域の実情を踏まえた企画立案業務などに注力できるようにするとともに、オンライン申請等を全国に普及させるためのデジタル化の基盤を構築。**
- 原則、**令和7年度（2025年度）※までに、標準準拠システムへの円滑かつ安全な移行を目指す。**
※ 標準化基本方針（閣議決定）において期限を設定

情報システムの標準化イメージ

【標準化前】



【標準化後】



地方公共団体情報システム標準化基本方針の概要（令和4年10月策定、令和5年9月改定後）

- 地方公共団体情報システム標準化基本方針は、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年法律第40号）第5条に基づき、標準化の推進に関する基本的な事項を定めるもの。内閣総理大臣、総務大臣及び所管大臣が、関係行政機関の長に協議、地方3団体から意見聴取の上で作成。

統一・標準化の意義及び目標

- 取組の意義：統一・標準化の取組により、地方公共団体の人的・財政的負担を軽減し、地域の実情に即した住民サービスの向上に注力できるようにするとともに、新たなサービスの迅速な展開を可能とすることを旨とする。
- 主たる目標：①地方公共団体におけるデジタル基盤の整備、②競争環境の確保、③システムの所有から利用へ、④迅速で柔軟なシステムの構築、⑤標準準拠システムへの円滑かつ安全な移行とトータルデザインの実現 を掲げる。
- 移行期間：地方公共団体は、「基幹業務システムを令和7年度（2025年度）末までに移行することを旨とする」
※ 移行の難易度が極めて高いと考えられるシステムについては、デジタル庁及び総務省において、当該システムの状況を十分に把握した上で、所要の移行完了の期限を設定
- 情報システムの運用経費等：標準準拠システムへの移行完了後に、平成30年度（2018年度）比で少なくとも3割の削減を目指すこととし、国は、当該目標の実現に向けた環境を整備する。

施策に関する基本的な方針

- ・標準化対象事務の範囲
- ・標準準拠システムの機能等に係る必要な最小限度の改変又は追加
- ・推進体制・意見聴取等

標準化基準に関する基本的な事項

- ・共通標準化基準に関する基本的な事項（データ要件・連携要件 等）
- ・標準化基準の策定方法・時期等

その他推進に必要な事項

- ・地方公共団体への財政支援（デジタル基盤改革支援補助金）
- ・地方公共団体へのその他の支援（情報提供、進捗管理、デジタル人材に関する支援、都道府県の役割等）

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度～
標準準拠システムへの移行（地方自治体）		ガバメントクラウド先行事業 移行計画策定等の移行準備	移行支援期間 （2025年度までに、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を目指し、移行作業が円滑かつ安全に実施されるよう、できる限り前倒し）		標準準拠システムの運用 移行困難システムの移行完了
移行支援（国）		移行計画の策定・事業者決定を支援 移行困難システムの状況を十分に把握	地方公共団体・事業者に対する移行支援を実施		移行困難システムの移行完了に向けた情報提供等

地方公共団体情報システム標準化基本方針の改定の概要（令和6年12月24日閣議決定）

標準化基本方針（令和5年9月改正後）

- 自治体は、2025年度末までに、標準準拠システムへの移行を目指す。
- 2025年度末までの移行が困難なシステムは、デジタル庁及び総務省において、当該システムの状況を十分に把握した上で、所要の移行完了の期限を設定。

取組状況

- 自治体における事業者との具体的な移行スケジュールの調整など取組が進捗し、その状況や課題を把握。
- デジタル庁において、主要な事業者の標準準拠システムの開発状況を確認。

今回の改定のポイント

1. 標準準拠システムへの円滑かつ安全な移行の実現

現行システムから**2025年度末までの移行**を着実に推進。その際、**ガバメントクラウドの利用促進策**（利用料の低減等）、**移行後の経過措置**（一部機能の移行後の実装等）を講じて、**円滑な移行を後押し**。

2. 2026年度以降の移行が具体化したシステムへの対応

移行の難易度が極めて高いシステムに加え、事業者のリソースひっ迫などの事情により、2026年度以降の移行とならざるを得ないことが具体化したシステムについて、「**特定移行支援システム**」として、**国として積極的に支援**することを明確化。
自治体からの申し出のあった移行スケジュールも踏まえて、概ね5年以内に移行できるようにする。

3. 移行後の安定的な制度運営に向けた対応

標準仕様書の改定が必要となった場合には、制度所管省庁は、速やかに、デジタル庁・総務省と協議する。
また、**標準仕様書の改定は、遅くとも施行日の1年以上前とし、それが困難な場合であっても、制度改正の検討段階から、広く自治体や事業者に影響を確認し、標準仕様書の改定案をできる限り早期に公開**することを徹底。

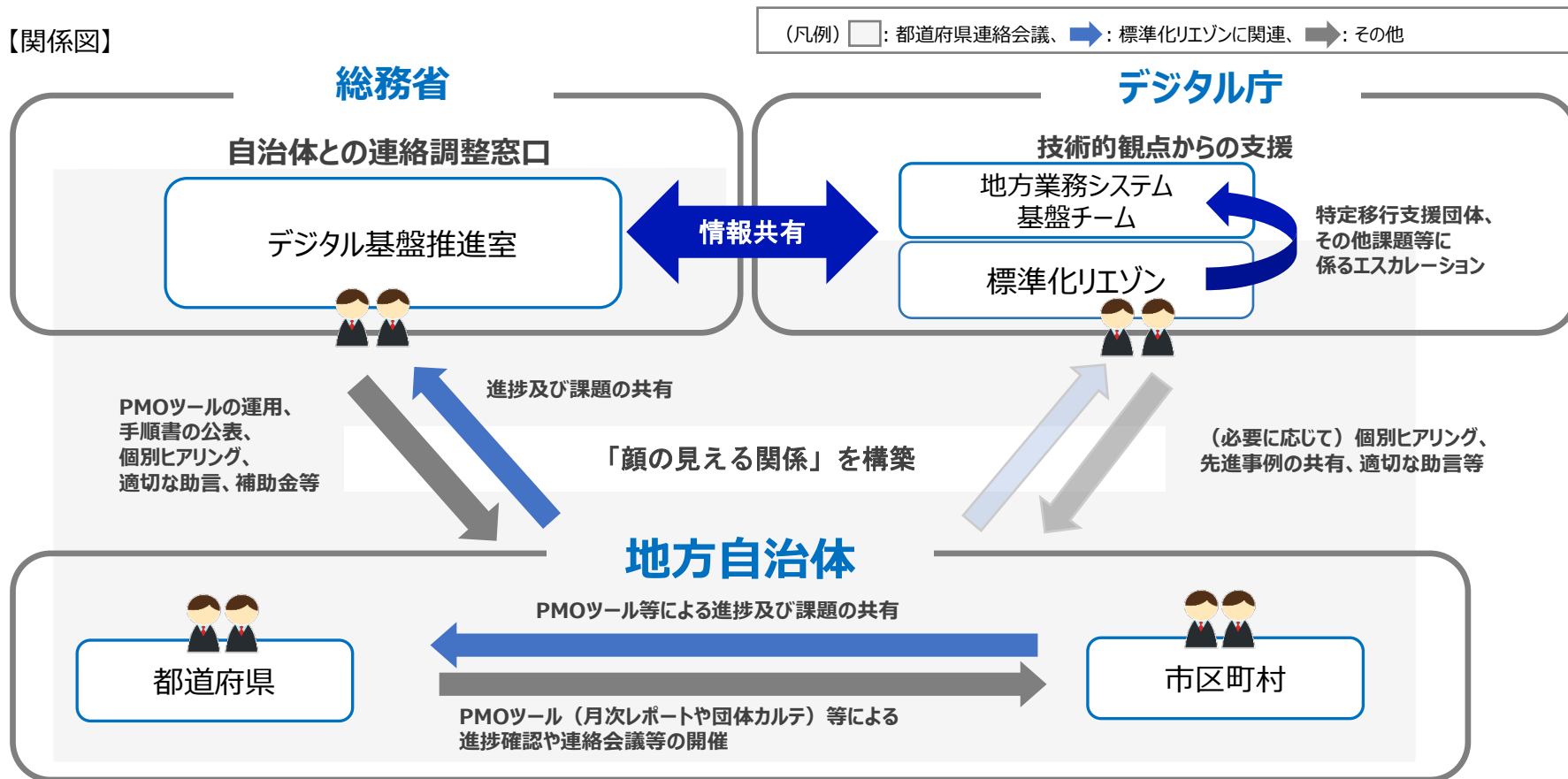
4. 確実な移行経費の支援

デジタル基盤改革支援基金の設置年限（2025年度末）について、**5年延長**を目的に検討。

自治体に対する移行支援体制

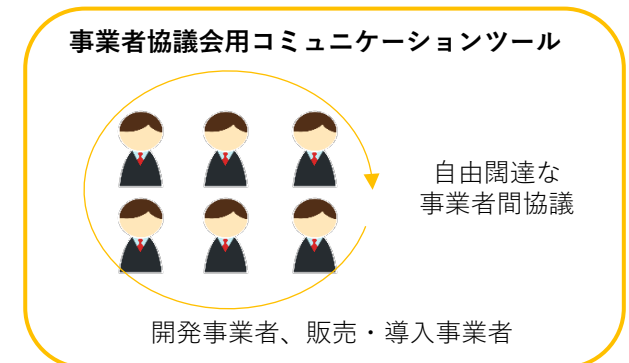
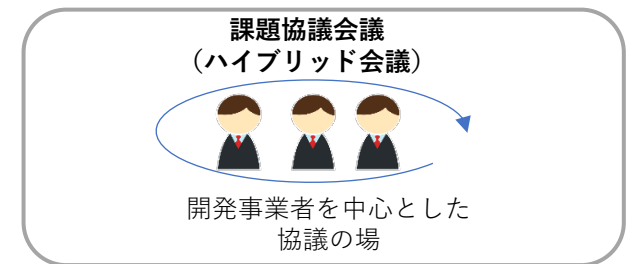
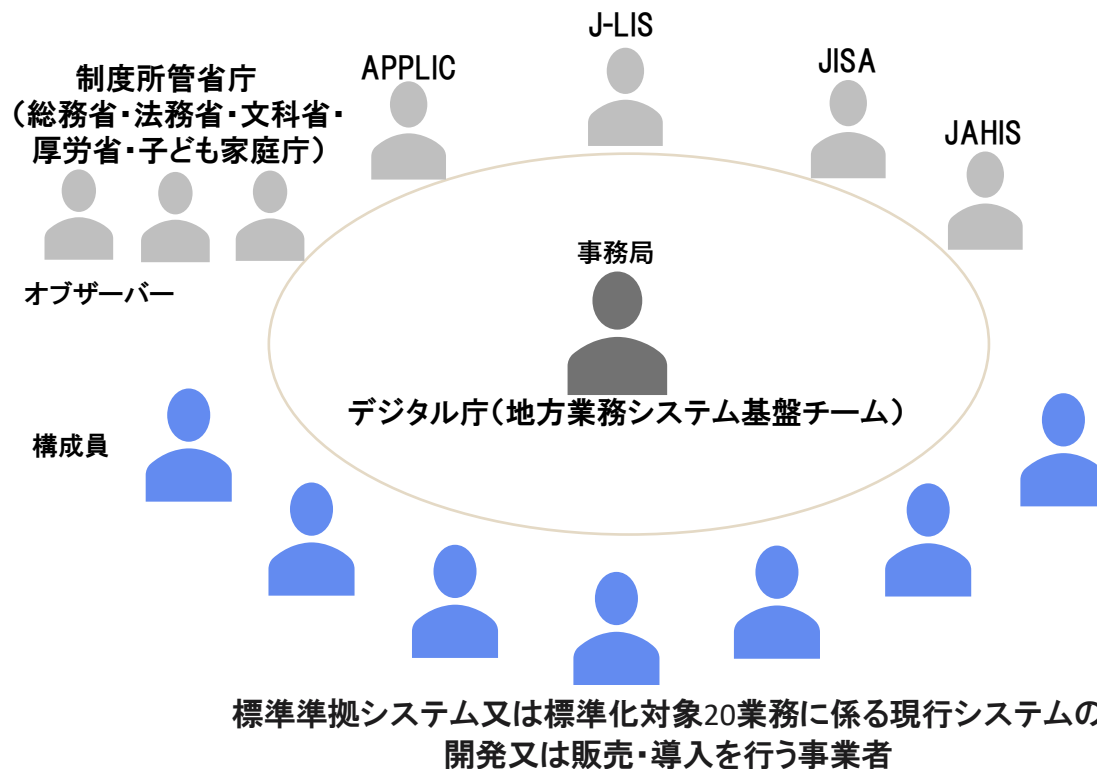
- デジタル庁においては、都道府県からの派遣職員等を、標準化リエゾンとして各都道府県に1名を原則として設置。
- 標準化リエゾンは、都道府県都道府県連絡会議等により、自治体と「顔の見える関係」を構築し、都道府県連絡会議等により得た情報に基づき、技術的観点からの移行支援についての橋渡しを担う。
- 自治体との連絡調整窓口は総務省が担当。

【関係図】



基幹業務システムの統一・標準化推進のための事業者協議会

- 設置目的：標準準拠システムの開発状況や移行に係る課題を把握し、円滑かつ安全な標準準拠システムへの移行を実現するための対応を協議する。
- 主催者：デジタル庁 デジタル社会共通機能グループ 地方業務システム基盤チーム
- 構成員：標準準拠システム又は標準化対象20業務に係る現行システムの開発又は販売・導入を行う事業者等
(オブザーバー：制度所管省庁、一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）、一般社団法人情報サービス産業協会（JISA）、一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会（JAHIS）、地方公共団体情報システム機構（J-LIS））



特定移行支援システムの該当見込み（概要）（令和6年10月末時点）

- 標準化の対象となる全34,592システムのうち、令和6年10月末時点で、2,165システム（6.3%）が特定移行支援システムに該当する見込み（令和6年3月5日公表時点から+1,463システム）。
- 団体数では1,788団体のうち402団体（22.5%）が特定移行支援システムを有する。

※ 上記の他、報告されたが、現時点で特定移行支援システムに該当せず、判定を保留としているシステムが52システム（20団体）ある。

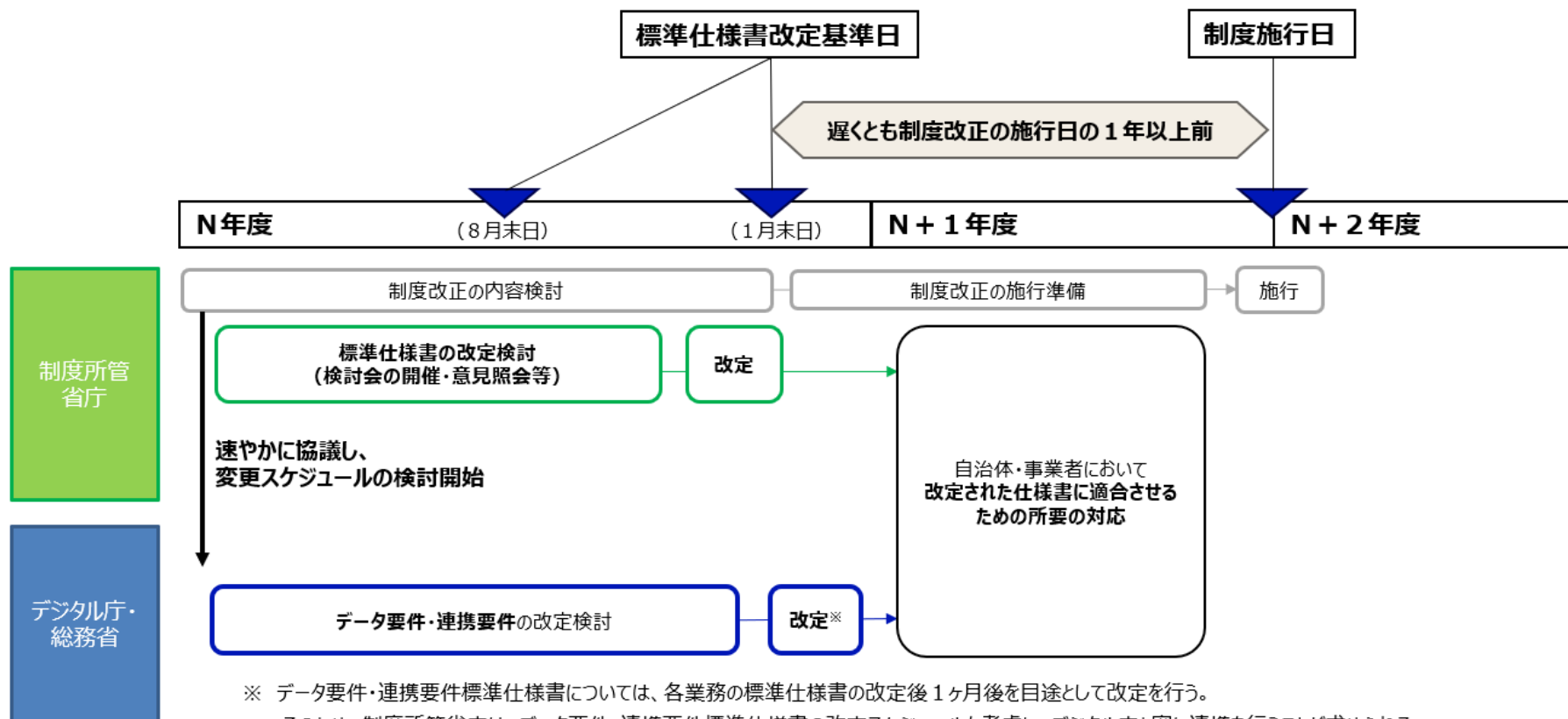
分 類		システム数 (増減) *1	【参考】左のシステムを 有する団体数 (増減) *1
事由1	現行システムがメインフレームで運用されているもの	38 (0)	7 (0)
事由2 *2	現行システムがパッケージシステムではない個別開発システムで運用されているもの	191 (+14)	29 (+3)
事由3	現行事業者が標準準拠システムの開発を行わないとしているシステムであり、かつ代替システム調達の見込みが立たないもの	181 (+18)	92 (+14)
事由4 *2	事業者のリソースひっ迫による開発又は移行作業等の遅延の影響を受けるもの等	1,755 (+1,431)	341 (+244)
合 計		2,165システム (全34,592システムのうち6.3%) (+1,463)	402団体 (重複排除) (+231)

※1：令和6年3月5日に公表した調査結果（令和5年10月調査時点）からの増減

※2：事由2及び事由4には、令和6年3月5日に公表した調査結果（令和5年10月調査時点）において、事由2に準ずる事由及び事由3に準ずる事由と整理していたものが、それぞれ含まれている。

標準仕様書の改定・運用ルール確立について

- 制度所管省庁は、標準仕様書の改定が必要となった場合には、**速やかに、デジタル庁・総務省と協議**。
- 標準仕様書の改定時期は、**遅くとも制度改正の施行日の1年以上前とする**。
- **施行日の1年以上前の改定が困難な場合**であっても、制度改正の検討段階から、**広く自治体や事業者に影響を確認し、標準仕様書の改定案をできる限り早期に公開**することとする。

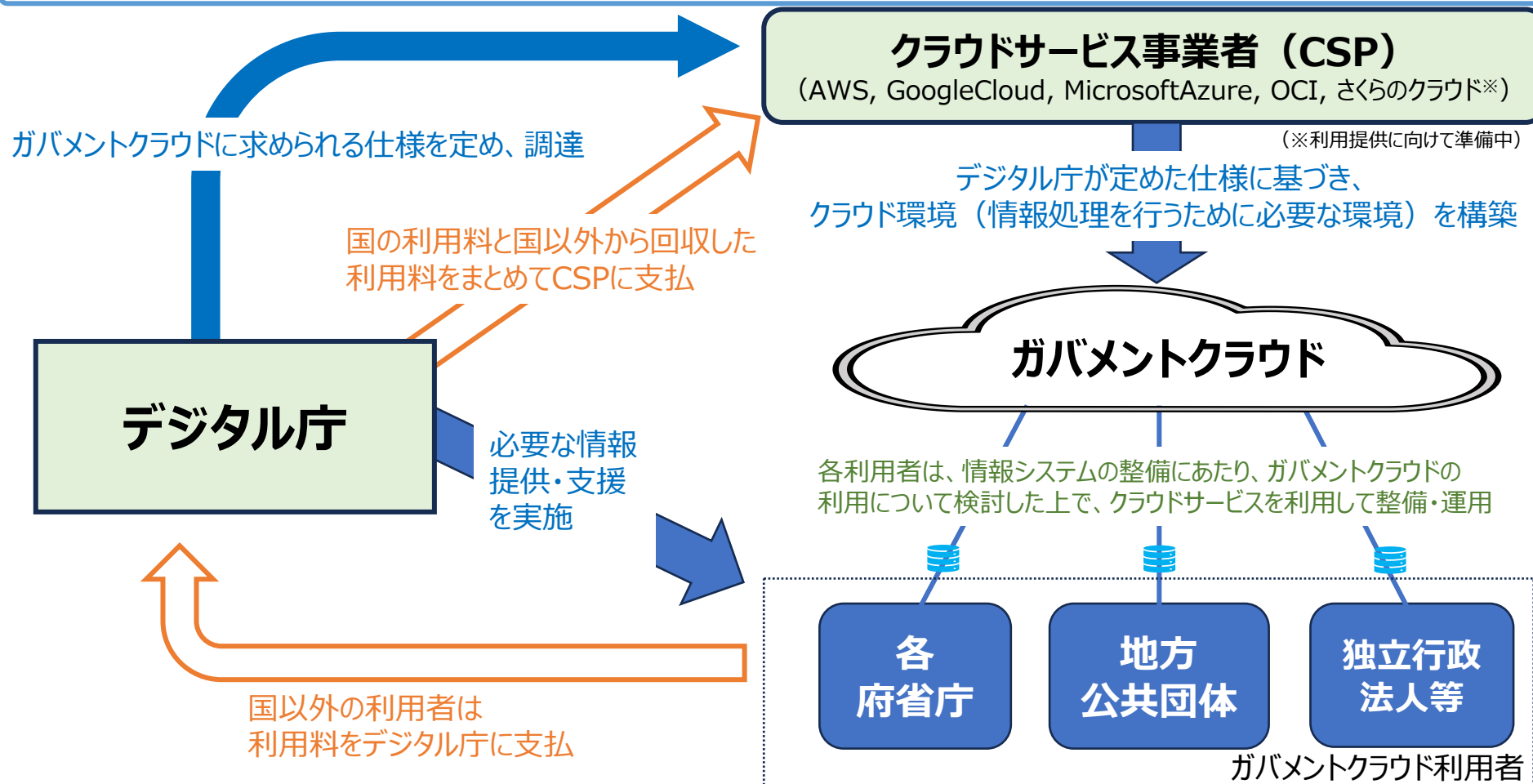


情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律の一部を改正する法律（令和7年法律第4号）の概要

概要

迅速、柔軟で、情報セキュリティが維持され、費用対効果の高い情報システムの構築を進めるため、国が主体となってガバメントクラウドの整備を行い、国・地方公共団体等のクラウドサービスの利用を促進することとしている。

令和6年度までは、地方公共団体のガバメントクラウド利用については国の実証事業として国がその費用を負担していたが、令和7年度以降は、地方公共団体等の利用料については利用に応じて各利用者が負担することとなる。この際、CSPから最大限の大口割引を獲得するため、利用料を国が回収して一括で支払うこととし、そのために必要な法整備（保管金に関する規定の整備）を行う。



具体的な改正内容

クラウドサービスを適切かつ効果的に活用した国又は地方公共団体の事務の実施に関連する情報システムの効果的かつ効率的な整備及び運用を推進するため、内閣総理大臣が国と国以外の者が共同してクラウドサービスを利用することができるようにするために必要な措置を講じなければならないこととともに、当該共同利用が行われる際の金銭の保管に関する規定を整備する。

（１）国と国以外の者によるクラウドサービスの共同利用に関する規定の整備

クラウドサービスを適切かつ効果的に活用した公共情報システム※の整備及び運用の推進のため、国と国以外の者が共同してクラウドサービスを利用可能とするために必要な措置を国が講じなければならないこととする。

※（国又は地方公共団体の事務の実施に関連する情報システム）

（２）行政機関等のガバメントクラウド利用の検討に関する義務・努力義務

国の行政機関等は、公共情報システムの整備を行おうとするときは、効果的かつ効率的な整備及び運用その他の観点から、（１）の措置により整備されたガバメントクラウドを利用することについて検討を行い、その結果に基づいて公共情報システムの整備を行わなければならないこととする。

国の行政機関等以外の行政機関等は、上記と同内容（利用検討等）の努力義務を規定。

利用検討等の支援のため、国は情報提供等の必要な措置を実施（国の義務として規定）。

（３）国以外の者のクラウドサービスの共同利用に係る金銭の保管に関する規定の整備

デジタル庁は、ガバメントクラウドの利用に関するクラウドサービス提供事業者（CSP）との契約において、国以外の者がCSPに支払うべきガバメントクラウド利用料についてデジタル庁が国以外の者から納付を受けた上でデジタル庁からCSPに引き渡す旨が定められているときは、クラウド利用料を保管することができることとする。

（４）その他

上記のほか、所定の規定の整備を行う（デジタル庁設置法の改正等）

施行期日：公布の日（令和７年１月８日）から起算して二月を経過した日

クラウド利用料の大口割引について

- ・ デジタル庁が一元的な窓口になり、クラウドサービス提供事業者（CSP）との契約条件を調整。
- ・ 行政機関全体の利用を視野に、スケールメリットをフル活用し、有利な割引率を設定。
- ・ 令和7年度の割引率は決定次第、各地方公共団体に連絡。

※ 各クラウド提供事業者コメント概要

AWS	Google Cloud	Microsoft Azure	OCI
一般市場価格の <u>20%割引で提供することを目標</u> としており、柔軟な購入オプションが可能にしてい	「事前契約不要で、1ヶ月のVM稼働状況に応じて <u>自動的に割引が適用される継続利用割引機能</u> 」を提供	「デジタル庁との包括契約に基づき」「マイクロソフトからデジタル庁向け <u>特別価格を提供</u> 」	「個別でなく全体の利用料を想定し」「単価は <u>ボリュームディスカウントによる競争力のある割引率を適用</u> 」

（参考）各クラウド提供事業者から技術的サポートの提供

各クラウド提供事業者が提供する技術的なサポートについては、通常のパブリッククラウド利用では、各団体に費用負担がかかるところ、ガバメントクラウドを利用する団体では、ガバメントクラウド標準のサービスが無償で享受可能。

ガバメントクラウド利用料の削減に向けた主なチェック項目

- クラウド利用料の削減に向けては、優先度の高い項目から見積の精査を行うことを推奨。
- 2024年10月28日付「ガバメントクラウドの適切な利用によるコスト最適化のアプローチガイド 第0.91版」において、下記項目を中心にアプローチを行うことを推奨。

No	チェック項目	概要	効果	(参考) アプローチガイド 参照先
1	インスタンス(※1) 選定・サイズの変更	インスタンスの利用状況を確認し、必要に応じて最適な構成(タイプ・サイズ)に変更	利用状況に応じた適切なサイズ(構成)に変更することで、コストが削減される	P22
2	稼働時間の調整	夜間や週末等システムを利用しない時間帯に応じて、リソースの稼働時間を調整	不要な時間帯にリソースを停止することで、コストが削減される	P24
3	マネージドサービス(※2) の活用	運用管理系の基本的な機能においてマネージドサービスを活用	コンピューティングリソースが不要となり、コストが削減される	P26
4	ストレージ選定・容量の変更	ストレージの利用状況等を確認し、必要に応じて最適な構成(タイプ・容量)に変更	データの特性に合わせた適切なタイプ(構成)に変更することで、コストが削減される	P28
5	DR(※3) 構成の選定	災害対策に係る要件の確認及び見直しを実施し、最適なDR構成を選定	過剰なDR構成を採用していた場合、不要なDR関連リソースの抑制、コストが削減される	P30

※1：物理サーバ上でソフトウェアとして起動した仮想サーバのこと。

※2：CSPがセキュリティやインフラの保守などの業務をサービスとして提供するもの。

※3：Disaster Recoveryの略。災害や事故などの緊急事態における復旧計画のこと。

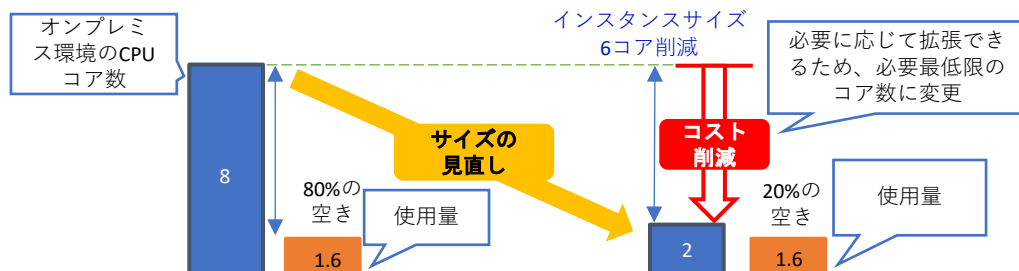
**希望があれば、クラウド事業者による見積もり精査を受けることができます
必要に応じてデジタル庁からも支援します**

【参考】アプローチガイド等に示しているコスト最適化のアプローチの考え方

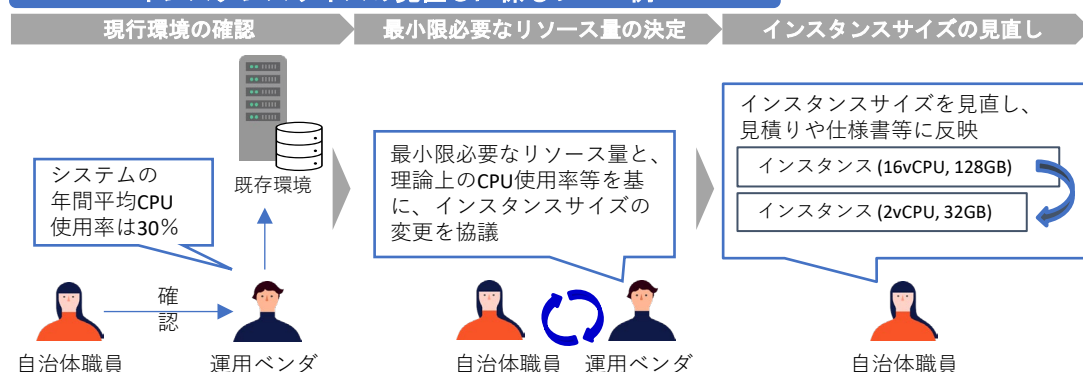
リソースの利用状況を踏まえ、より適切なインスタンスサイズに見直すことで、コスト削減が図れる。
(計算処理量) (計算処理能力)

アプローチの概要

インスタンスサイズの見直しによるコスト削減効果イメージ



インスタンスサイズの見直しに係るフロー例



アプローチの流れ

収集

- 現行システムの利用状況の確認
 - ✓ サーバの情報（CPU使用率やメモリ使用率等）を確認
 - ✓ アプリケーションの情報（レスポンスやリクエスト等）を確認
- 現状の要件の確認
 - ✓ スケーラビリティ、可用性、セキュリティ、アプリケーション要件等のシステム要件を確認
 - ✓ システム要件等を基に必要なリソース量を確認

検証

- インスタンスタイプの検討
 - ✓ 各種要件に応じて最適なインスタンスタイプを検討
- インスタンスサイズの検討
 - ✓ 最低限必要なコンピュータリソースに応じて最適なインスタンスサイズを検討

実行

- インスタンスタイプとサイズの見直し
 - ✓ “検証”を踏まえ、見直し後のインスタンスサイズを見積りや仕様書等へ反映
 - ✓ 不要なインスタンス利用料の発生を抑制し、コスト削減を実現

標準化・ガバクラ移行に伴うシステム運用経費に対する地方財政措置

令和7年1月24日付け総務省自治財政局財政課事務連絡（抄）

地方公共団体のガバメントクラウドの利用料については、令和6年度までは先行事業として全額国費で対応しているが、令和7年度からは地方公共団体が負担することとなること。標準準拠システムの利用に伴うガバメントクラウドの利用料及び関連する費用については、所要額を一般行政経費（単独）に計上し、普通交付税においてガバメントクラウドへの移行状況に応じた措置を講ずることとしていること。

このほか、標準準拠システムへの移行に伴うシステム運用経費の増加分について、地方交付税措置を講ずることとしていること。